

11・18対東京都要請行動 仕事と生活よくする予算だ

11月18日、全建総連東京都連合会（以下、都連）は東京都の関係各局と都議会各会派に対して要請行動を行いました。コロナの影響から、昨年に引き続き、都連役員のみによる行動になりました。内容の一部を紹介します。

福保局 国保課長はハガキ読み上げ 現行水準要求を約束

【本部・大野史記】福祉保 都に手渡した後、田村都連社 健局交渉は代表団14人が参 保対部長が①都費補助金の現 行水準確保、②特定健診・特



福祉保健局との交渉

定保健指導への都費補助拡 充、ガン対策事業への財政支 援、③建設国保組合の育成・ 強化の3点を要請しました。 また、国保組合に対する20 22年度予算の概算要求額に ついて回答を求めました。 都の上野国保課長は仲間か ら届いた3枚の要請ハガキを 紹介。寄せられた声には医療 や生活に関する切実な願いが 込められているとし、国保組 合の医療費等に対する202 2年度予算として46億200 0万円を要求していくと回

多摩産材の利活用 情報交換し課題を共有



都市整備局との交渉

【本部・山下正徳記】都市 整備局・住宅政策本部交渉は、 栗橋都連理事対策部長を含め8 人で行ないました。（東京都 側は9人） 今回は要請項目を4つに絞 り、特にウッドショックから 焦点となった「多摩産材を始 めとする国産木材における課 題」について、地域や東京都と しての取り組みも紹介された 事で、多くの意見交換がすす みました。交渉結果の特徴で みると、「多摩産材の利活用に ついての情報交換会の実施」

未就学児分の 負担軽減を

答。被保険者数の減少が見込 まれ前年度からは減額です が、1人当たり医療費は20 20年度実績比で2万487 6円増の21万8755円を見 込ませ、現行水準を確保し ました。

産労局 国の対応ふまえ建退共の 普及、履行確認求める



産業労働局との交渉

【本部・村松加 代子記】産労労働 局、財務局、福祉 保健局、都市整備 局交渉は、中村都 連賃対部長、山本 都連賃対副部長を 団長に10人の交渉 団で行ないまし

た。コロナウイルス感染症の影響に よる昨年の受診控えの反動か ら、今年は1人当たり医療費 が大きく伸びており、コロナ 禍前の一昨年の水準を上回る 状況を報告しました。また、 公営国保では2022年度分

の保険料から未就学児分の均 等割を5割軽減する措置が導 入され、軽減額は国・都・区 市町村が負担することになっ ています。国保組合に対して

も同様な保険料軽減措置の導 入を検討されており、都とし て国保組合にも財政支援を行 なうように求めました。 最後に、来年1月の知事査 定でも概算要求額を確保する ように要請し、終了しました。

場における新型コロナウイルス 感染症防止対策、3. 契約 適正化の調査、4. 建設業の 働き方改革、です。 建退共では、厚労省・国交 省が都道府県（発注者）に履 行確認の強化を促している事 をふまえ、普及促進と履行確 認の徹底を強く求めました。

他県事例あげ 感染防止を要求

また、建設現場の感染リス クが高い事、今夏他業種に比 べて建設業の感染者数が多か った県の状況を伝え、都に建 設業・建設現場の感染状況の 実態把握とデータ化、さらなる 感染防止策を要求。都は現 場所在地の保健所と、り患者 の居住地や事業所所在地の保 健所とは連絡を取り合っている。 「それほど顕著な状況で はないが、他業種と比べると、 している」と回答しました。

建設業の感染傾向は多少あ る。啓発にむけて関係部署と も連携していきたい」と建設 業・建設現場の状況に目配り していく姿勢を示しました。

他方で、これまでも要請し てきた2次下請等の取引適正 化の調査は「2次、3次下請 など民民の契約に関する調査 や対策への回答は困難」と前 回同様の回答に終始、また、 建設業に特化した働き方改革 支援策は設けていないとの事 （産業全般を対象とした支援 策あり）。これら調査や支援 策、週休2日と適正工期の実 効性の確保（常設作業帯の設 置が難しい道路工事などを指 摘）などを引き続き要請し、 交渉は終了しました。

コロナでの滞納、未納に ていねいな対応を

主税局

主税局要請には山本税対部 長はじめ6人が参加。主税局 とデジタルサービス局からは 8人が出席しました。 都税の滞納・未納相談につ いてていねいな対応を、との 要望に対し、そのように努め るとした上で、令和2年度の コロナ感染症による徴収猶予 の適用件数が1万7933件 であり、このまま感染状況が 落ち着いていけば減っていく とみている、滞納については 徴収猶予が利用されたことも あり、増えていないと回答し ました。 償却資産と事業用家屋に係 る固定資産税の軽減措置につ いての件数では約5万600 0件あったと回答。次年度以 降の対応を確認すると、要望 が上がっており、国が検討し ている、土地の税についても 今年度はすえ置きとなってい るが、次年度どうするか検討 している」と回答しました。

と「災害対策における事前準 備」の2つのテーマで、東京 都の所管部署と組合とで懇談 の場を実現したことです。 一つは、前段で取り上げた 「多摩産材を始めとする国産 材における、川上・川中・川 下の連携」を組合として共有 する事の重要性を訴えたこと に対して、都としても同じ目 線での課題把握が明らかにな り、個別懇談の必要性を認識 できたことです。 また災害対策では、災害発 生の際の「民間住宅向けの応

急修理協定」の意見交換でも、 自治体間の対応が異なる課題 や組合側の足並みを揃える観 点から、協定締結団体として 都との懇談の場を設けること となりました。 リカコの周知 で前進 この他にも、「住宅リフォ ーム事業者団体登録制度」に 登録している団体（リカコ）の アピールのために、都の広 報などの紙媒体への掲載要望 を「検討する」との回答を引